

こんにちは 野々市市議会です



作者：野々市市立野々市中学校 1 年生 木戸 美沙希 さん

令和 4 年度一般会計予算等を審議 2 P
梅野議員の 3 回目の辞職勧告決議を全員一致で可決 5 P
ロシアによるウクライナ侵略を断固糾弾し、 ロシア軍の即時撤退を求める決議を全員一致で可決 6 P
3 月定例会一般質問 8 人が登壇 7 P
議会アンケートの結果報告① 15 P
2 月臨時会概要、6 月定例会の日程 16 P

令和4年度当初予算額

305億7,900万円を可決

財政健全化集中取組期間(令和3年度から令和5年度)の2年目を迎える

令和4年3月定例会を、2月28日から3月24日までの25日間の日程で開催し、市長から令和4年度一般会計予算をはじめとする議案27件が提出され、全員一致もしくは賛成多数で可決しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任1件は全員一致で同意しました。

また、議会議案1件を全員一致で可決しました。

さらに新型コロナウイルス感染症、緊急経済対策事業の費用として、令和4年度一般会計補正予算1億1,100万円が追加議案として提出され、全員一致で可決しました。

なお、定例会最終日には、副議長の辞任により議会組織の変更も行われました。



各委員会の主な質問と答弁

予算決算・総務産業・

教育福祉常任委員会

3月9・10・14・16・22日の5日間

Q 原油や輸入小麦を含め、日本国内の物価は天井知らずに上昇している。市民の暮らしを守るという観点からも下水道使用料の増額を行わず、一般会計からの基準外繰入れを一時的に復活させるべきだと思うがいかがか。

A 今後のコロナ禍の状況や、国際情勢に伴う、物価の上昇といったことも勘案した上で、必要であれば別の措置を検討する余地があると考えます。

Q 本町四丁目地内の土地(郷土資料館駐車場)は、当初、観光客用の駐車場として購入したものだと思われているが、使用目的が変更となったのか。

A 郷土資料館駐車場として利用している土地を、市土地開発公社から4,271万円余りで、

市が普通財産として取得するものである。この土地を取得した後は、老朽化した野々市郵便局の改築のための用地として、30年間、日本郵便株式会社へ有償で貸付けを行う予定としており、年間の貸付け料については現在調整中である。また、郵便局の業務時間外であれば、市のイベントや近隣の観光施設、文化施設の臨時駐車場として利用できる見込みである。

Q 令和4年11月に、民生委員児童委員の一斉改選がある。民生委員児童委員の選出には各町内会が苦勞されていると聞いている。市として、民生委員児童委員のなり手の確保をどのように考えているのか。

A 民生委員児童委員の改選の際には、なり手不足の問題が生じる。市としても、町内会に向

ではなく、維持管理費やこれからの修繕費用についても、墓地利用者の受益者負担で賄っていくべきと考え、市の見解を伺う。

A これまでに一般会計から執行した市営墓地の土地購入費や施設整備費などは数年をかけて、墓地特別会計から一般会計へ戻してもらい、また、市営墓地の管理運営費は永代使用料を充てることになる。また大規模改修に向けて、年次ごとに基金に積み立て準備をしたい。



Q 創業支援補助制度の拡充と中小企業振興事業補助制度については、今後どのように取り組んでいくのか。

A 創業支援補助制度については、シェアオフィスやシェア

き、町内会長と一緒に民生委員等の仕事内容を説明しながら、後任の方を探しているという現状である。また、働きながらでも続けられる民生委員活動を目指し、民生委員活動業務の省力化のため、タブレット端末を民生委員児童委員に配付しており、IT機器の活用なども含め、人材発掘に努めていきたい。



Q 地域学校協働活動事業の学校運営協議会の運営について。

A 学校運営協議会の運営は、地域学校協働活動推進員と学校長に担ってもらうこととなる。今まで教職員が行っていた、ゲストティーチャーの配置、ボランティア活動の人集めなどの業務については、地域学校協働活動推進員が担うことになる。

Q 今冬についてはスムーズな除雪作業だったかと思うが、今後、除雪車両運行管理システムが導入されるとどのような利点があるのか。



A DXに資する除雪に関する事業として、除雪車にGPSを配備することで車両の位置情報を把握して、除雪作業の遅れている路線に応援を向かわすなど、効率的な除雪につなげるものである。このシステムを利用することで、除雪作業時間の集計から請求までの一連の事務について自動で行うことができ、また、Web上で除雪車両の軌跡が確認できるので、的確に除雪状況が把握でき、職員のパトロールについても効率的に行えるものである。

Q 墓地特別会計が新たに創設されたが、墓地に関しては、土地の購入や施設等の建設費用だけ

キッチンなど市の創業支援施設利用者に対し市内での創業を促すため、補助金加算額を増額するものである。また、中小企業振興事業補助制度については、新たに経営強化等促進補助金、ふるさと納税返礼品開発補助金、外国人雇用事業者支援補助金の3つの補助金を設け、ウィズコロナ、もしくは、アフターコロナに向けた支援を行ってきたい。

Q 消防団員数の確保を目的に、出勤回数によらず年額により支払われる年額報酬に加え、出勤に応じて支払われる出勤報酬を創設するということである。令和4年度の年額報酬と出勤報酬の見込みの額を伺う。

A 令和4年度の年額報酬は、516万7千円である。また、出勤報酬は、643万3千円の予算計上としている。

人 事

固定資産評価審査委員会 委員
佐久間千恵(新庄二丁目)

2月臨時会で梅野智恵子議員に対する
3回目の議員辞職勧告を全員一致で決議

会員制交流サイト SNS で差別的な書き込みを行い、
再び議会に対する市民の信頼を失墜させた。

●梅野智恵子議員に対する議員辞職勧告決議文

梅野智恵子議員は、度重なる不適切な言動や SNS での不適切な発言により嚴重注意を再三受けているにも関わらず、昨年6月、SNSにおいて事実反する議会への誹謗中傷・虚偽内容を不特定多数に流布した事件を起こした。その規範意識に欠け、市民の信頼を失墜させる行為を行ったとして、梅野智恵子議員に対して野々市市議会は、議員辞職勧告決議を行った。

また、昨年7月、病氣療養を理由とする議会欠席届の期間中に、公務ではない他団体が主催する複数の行事等に参加、出席していた事が、独善的に公人・私人という立場を使い分ける無責任な行為に当たるとし、令和3年8月臨時会において、梅野智恵子議員に対する2回目の議員辞職勧告決議を行った。

しかしながら、現在も議員を辞職する意向は全く示されていない。

今回、新たに、令和4年1月3日から同月10日にかけて、市役所に梅野智恵子議員の SNS における発言が、誹謗中傷や差別発言に当たるとする抗議・苦情が4件届いた。

この事を踏まえ、野々市市議会議員規律協議会において、梅野智恵子議員から事情を聴取した結果、SNSに書き込みした複数の投稿内容は、事実であることが判明した。

その投稿された内容は「家族の絆とか言っている人が、子育て世代を追い詰めるんじゃないよ、あなたは子育て経験がないでしょうが。」をはじめ、子供を望んでも授けられない方々等に対する差別・誹謗中傷、相手を挑発するような発言と、と

見えかねないものであった。

梅野智恵子議員は、反省の弁は表したが、相手方に対して説明責任を果たす認識は必要無いとし、「一議員としてやって良い事、駄目な事は、ある意味グレーなところもたくさんあるのではないかというのが、私の抱いている気持ちです。」と弁明した。議員規律協議会の席上、梅野智恵子議員から、謝罪の言葉は一切なかった。

本件は、全て梅野智恵子議員自身の言動によるものにも関わらず、その無責任な対応に事の重大さの認識が欠落しており、弁明の際、独善的に詭弁を弄する事など、今回の一連の言動は野々市市議会議員政治倫理条例第2条第1項及び野々市市議会基本条例第22条に抵触しており、政治倫理基準に違反していると言わざるを得ない。約8ヵ月間の間に三度、このような事件を起こしたことは、到底、市民の理解は得られるものではなく、市民の信頼を深く傷つける事であり、また野々市市議会の品位を著しく傷つけ、秩序を乱す行為で看過出来るものではない。

よって、梅野智恵子議員に対して、不適切な発言投稿の撤回並びに公の場で自らの言葉による差別発言の白紙撤回、謝罪を強く求めると同時に、速やかに自ら議員の職を辞することを全員一致で強く求める。

以上、野々市市議会として、梅野智恵子議員の議員辞職勧告を決議する。

令和4年2月3日 石川県野々市市議会



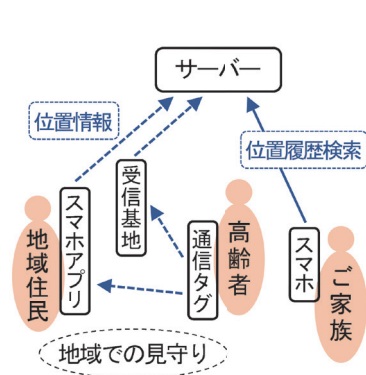
○=賛成、×=反対 ※議長（中村 義彦）は採決に加わりません。																		
議案番号	件 名	議 決 日	議 決 結 果	梅野智恵子	朝倉雅三	小堀孝史	向田誠市	北村大助	馬場弘勝	安原透	西本政之	中村義彦	杉林敏	辻 信行	早川彰一	土田友雄	大東和美	岩見 博
議案第2号	令和3年度野々市市一般会計補正予算（第11号）について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第3号	令和3年度野々市市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和3年度野々市市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第5号	令和4年度野々市市一般会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第6号	令和4年度野々市市国民健康保険特別会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第7号	令和4年度野々市市後期高齢者医療特別会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第8号	令和4年度野々市市介護保険特別会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第9号	令和4年度野々市市墓地特別会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和4年度野々市市水道事業会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和4年度野々市市公共下水道事業会計予算について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第12号	野々市市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第13号	野々市市議会委員会条例等の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第14号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第15号	公益的法人等への野々市市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第16号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第17号	野々市市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第18号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	○	○	○
議案第19号	野々市市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第20号	野々市市特別会計条例及び野々市市基金条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第21号	野々市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第22号	野々市市文化会館条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第23号	野々市市公共下水道条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×
議案第24号	野々市市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第25号	野々市市墓地の設置等に関する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第26号	野々市市空家等の適正管理に関する条例について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第27号	市道路線の廃止について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第28号	市道路線の認定について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第29号	野々市市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	2月28日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第30号	令和4年度野々市市一般会計補正予算（第1号）について	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議会議案第2号	ロシアによるウクライナ侵略を断固糾弾し、ロシア軍の即時撤退を求める決議	3月7日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○



馬場 弘勝 議員

認知症高齢者の行方不明の対策として、早期発見と身元確認の仕組みを改善せよ

電波を発する通信タグを用いた「認知症高齢者地域見守りネットワーク事業」を開始する



Q 高齢者の行方不明の対策として、早期発見と迅速な身元確認を行うために、登録番号が記されたキーホルダーやシール貼り付け等、仕組みを改善せよ。また、近隣市町と協議し、見守りネットワークの広域化を進めるべきではないか。

A 市長 ● 高齢者が市域を越えて行方不明となることが多く、近隣市町と連携して広域で取り組むことは重要である。令和4年度から、行方不明になるおそれのある高齢者に、電波を発する通信タグを携帯して頂き、近隣市町でも位置情報確認ができる「認知症高齢者地域見守りネットワーク事業」を開始する。

高齢者の見守りネットワークを考える

Q 市の南部地域は、決して公共交通の利便性が高いとは言えない。年齢別の人口構成の変化や人口の増減を見極め、運行本数とルートについて見直し、再構築すべきではないか。

A 市長 ● 今年の4月からは、金沢駅と石川県立大学を結ぶ路線や、金沢駅と南ヶ丘病院を結ぶ路線、市役所を発着する路線や経由する路線を拡充して頂く予定となっており、市の南側や西側の公共交通も充実し、利便性も改善されるものと期待している。

Q 近隣市への移動を考えた広域的な「地域公共交通計画」の策定、コミュニティバスの相互乗り入れ、北陸鉄道石川線の安全確保について、協議は進んでいるのか。

A 市長 ● 昨年4月より、「のんきー」が白山市の橋爪新町と菜の花へ乗り入れ、白山市のコミュニティバス「めぐーる」が長池と清金団地への乗り入れを実施した。石川中央都市圏4市2町で「地域公共交通計画」の策定目的や必要性について現在、協議を進めている。

このまちの公共交通を考える

Q 令和4年度予算編成において極めて重要なことは、公共の経営を念頭に、実施する施策の方針を明確にすることではないか。また、大きく変革していくために、縦割りではなく、横断的な組織で対応していくべきではないか。

A 市長 ● 第二次総合計画に掲げる将来都市像「かがやき無限大 みんなでつくる インパクトシティのいち」を目指すための予算編成とした。3つの基本姿勢である「市民協働のまちづくり」「SDGsの推進」「野々市ファンの拡大」という考え方を達成できる事業に、重点的に財源を配分した。また、財政健全化を目指すため、事務事業に優先度を設定し、デジタルトランスフォーメーションによる業務改革や新たな財源の確保策など、これからの変革を見据えた予算編成とした。組織については、小さな課を廃止して横連携が必要な課を統合し、限られた職員を効率的に配置することで最大の効果を上げるために、組織を再編することとした。

変革のために新たな施策の実施を考える

ロシアによるウクライナ侵略を断固糾弾し、ロシア軍の即時撤退を求める決議

ロシアによる戦争行為は、いかなる理由においても許されるものではありません。本市議会はロシア軍の即時撤退を求めるため、以下の決議文を全員一致で可決しました。

2月24日、ロシアは一方的に「独立」承認したウクライナの東部地域にロシア軍を侵攻させるとともに、ウクライナへの軍事攻撃を始めた。これはウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる、まぎれもない侵略行為であり、断固糾弾する。ただちに軍事行動をやめ、撤退させることを強く求める。

プーチン大統領は同日の演説で、今回の軍事行動はウクライナ東部地域の「要請」を受けたもので、国連憲章51条の「集団的自衛」だとしている。しかし、一方的に「独立」を認めた地域・集団との「集団的自衛」などありえず、国際法上まったく根拠がない暴論である。

また、プーチン大統領は、ウクライナの「脱軍事化、脱ナチス化」を進めるとのべ、ウクライナ全土でロシア軍を展開させているが、ウクライナを独立国・主権国家として認めない態度であり、厳しく非難する。

プーチン大統領は、この侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗する姿勢を見せている。核兵器で世界の諸国を威嚇するものであり、今日の世界において、決して許されるものではない。

ロシアの蛮行を許せば、国際秩序が保てなくなる。

ロシアによるウクライナ侵略を糾弾し、ロシア軍の即時撤退を求める国際世論が急速に広がっている。

また、国連総会はウクライナ危機をめぐる緊急特別会合で「ロシア軍の完全撤退などを要求する決議」を賛成大多数で可決した。

野々市市は東京2020オリンピックに出場予定であったウクライナトランポリンチームの事前合宿を受け入れており、ウクライナと野々市市民は交流を築いてきたところであり、絆も深い。

よって、野々市市議会は、ウクライナ政府・国民に連帯し、ロシアによるウクライナ侵略を断固糾弾するとともに、ロシア軍の即時撤退を強く求めることをここに決議する。

令和4年3月7日 石川県野々市市議会

また、市議会の全議員から合計15万円を募り、人道支援のため、在日ウクライナ大使館へ令和4年3月28日付けで寄附を行いました。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、<https://youtu.be/FvrYQjm3hWY>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



小堀 孝史 議員

地球温暖化計画の次期目標設定の考え方を示せ

計画期間は新年度から10年として、
国に準じた目標となるよう検討する。

- Q** 各企業とSDGsにおける連携協定を締結している中で、地球温暖化対策の検討をしている企業があれば伺います。
- A** 総務部長 ● これまでに企業及び大学と5件のSDGsの推進に関する連携協定を締結してきました。現時点で締結した電力関係の企業では、電気・科学への関心を深めるためのエネルギーに関する教育支援活動に取組んでいると伺っています。
- Q** 本市の地球温暖化対策実行計画において、市の取組みは、省エネ情報の発信、環境教育などの啓発、実行計画（事務事業編）で定めた事項の徹底とあるが、各企業が取組み易いような具体的支援を行っているか伺います。
- A** 総務部長 ● 地球温暖化対策は、市民、事業者、行政の三者がそれぞれの責務を全うし、一体となって取組むことが必要不可欠です。
- 市と事業者の連携は、廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例に基づき、大規模な店舗などからは、毎年事業系廃棄物の減量化に関する計画書を提出して頂いています。

- また、市内飲食店に対しては、食品ロスの削減や廃棄物の減量などのチラシによる啓発を行い、このように、事業者が主体となり、地球温暖化対策に取組んでいただくことが肝要であると考えています。
- Q** マイクロプラスチックによる海洋汚染対策は、洗剤など環境汚染に繋がる成分を含む商品を購入しないことや、家庭ごみの分別を徹底して、プラスチックの使い捨て商品を使わず、ポリ捨を絶対しない意識の醸成など身近な対策に取組むことが必要と考えますが、所見を伺います。
- A** 市長 ● 本市のこれまでの取り組みは、昨年12月に、アメリカにおいて、海岸愛護運動を行う「クリーンビーチいしかわ」と連携し、実際に漂着したプラスチックごみなどを「漂流物展」で展示して、市民の皆さんへの啓発に努めました。また、平成9年に、廃棄物の散乱を抑制する「環境美化推進条例」を県内に先駆けて制定しています。これを契機に、当時の町議会においても「美しいまちづくり宣言」を決議して、ポリ捨をしない美しいまちを継続して守っていただいています。

- Q** 本市の食品ロスの削減は、2018年以降に取組んできた「宴会5か条」による呼びかけなどの取組みに対する評価及び今後に向けた方針を伺います。
- A** 総務部長 ● 食品ロスの削減は、地球温暖化対策の一つと位置づけられています。本市では、県が実施し登録している「美味しいいしかわ食べきり協力店」の周知のほか、「宴会5か条」の呼びかけは、非常に効果的な取組みと考えており、市民や事業者に向けて啓発を行っています。
- Q** ヤングケアラーの対応について
- A** 県が実施する実態調査に向けて基本的な考えを伺う。
- A** 教育長 ● ヤングケアラーの対応は、児童虐待と同様に早期発見と早期支援が大切です。毎日の子どもの変化には、クラス担任を中心とした教職員が「一番気づきやすいことは間違いありません」。
- 関係者が集う「要保護児童対策協議会」と連携し、また、県が実施する調査等についても積極的に協力します。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/FzAZPPuRzEs>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



朝倉 雅三 議員

水道管塗料の不適切疑惑の対応について

日本水道協会や他水道事業体の動向を注視

- Q** 水道管塗料の水道協会からの規格に記載されていない原料を使用したことで水道管メーカーがダクトイル鉄管の出荷を停止した。本市においての実績は。
- A** 土木部長 ● 日本水道協会より対象製品名が順次公表されており、公表された製品名から、問題となっている水道用資材は、主に一部のバルブなどであることを確認しております。
- 債権保全について**
- Q** 今回問題となった塗料の対応年数が判明し、交換にかかる費用を問題塗料会社に請求しなければ、本市の水道料金の値上げとなる。債権保全の観点から、抵当権を設定することが必要ではないか。
- A** 市長 ● 債権保全についてでございますが、今回、不適切な塗料を使用した管路の布設替えが必要となった場合は、バルブなどの製造会社が対応すべきものと思っております。このことにつきましては、全国的な問題でもありますので、日

- 本水道協会や、他の水道事業体の情報収集に努め、動向を注視してまいりたいと考えております。
- 河川をまたぐ水道管について**
- Q** 先般、他県において水道橋のボルトが腐食し水道の供給が停止する事態が発生した。本市における河川をまたぐ水道管の点検状況・更新時期について伺う。
- A** 土木部長 ● 河川を横断する水道管の点検状況、更新時期についてでございますが、平成30年に策定した『野々市市上下水道配水管更新・耐震化計画』策定時に全箇所（点検を行い、老朽化の進んでいる10箇所については、令和5年度まで更新していくこととしております。このうち半数の5箇所の更新が令和3年度末までに実施済みとなり、まず、先般の事故後、厚生労働省より点検の要請を受けておりますので、令和4年度中に市内全87箇所の再点検を実施する予定としております。
- のっティ・のんキー不審者対策**
- Q** 本市が運行しておりますのっティ・のんキー不審者対策はどのようなものになっているか。

- A** 企画振興部長 ● コミュニティバスのバス車内には緊急時に対応する機能を装備しており、運転席にあるsosボタンを押すことにより、車外に緊急事態を知らせることができ、また、バス前方、側面、後方3箇所の電光掲示板が『緊急事態』『警察に通報してください』という表示に変わり、通行人などに警察へ通報していただくというものです。ほかにも、事故や災害時に備え、非常ドアやドライブレコーダーを設置し安全対策を行っております。運行事業者において、運転士を対象とした社内研修、バス車内に装備されている機器の操作確認、緊急時の初動対応訓練を行っております。さらに、石川県警察本部などの実施する、バスジャックなどの重大事態発生を想定した訓練に参加し、運転士及び運行管理者の対応、車内の安全確保、車外への緊急連絡体制の確認を行っております。今後、利用者が安心して乗車できるように、しっかりと安全対策に努めてまいりたいと思っております。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 https://youtu.be/hUcEmT_VsoQ

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



大東 和美 議員

ゼロカーボンシティ宣言について

本市も 2050 年に二酸化炭素実質排出ゼロを目指し表明します。

Q 令和2年10月に国から対象者への情報提供がありました。その指示後にどういった対応をされましたか。

A 健康福祉部長 ● 令和3年4月に小学6年生から高校1

HPVワクチン
積極的勧奨再開にむけて

A 総務部長 ● 地球温暖化は、人類の生存基盤に関わる重要な環境問題であり、市民、事業者、行政が一体となって取り組んでいかなければならない。環境保全はどの世代が頑張ればよいということではなく、「一人ひとりが考え、みんなが行動する」意識醸成が大事である。

Q 野々市市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の目標と施策のポイントを伺う。

● 準に令和3年度の温室効果ガスを10%削減目標に取り組み、東日本大震災以降原子力発電から火力発電に切り替わり未達成の見込み。

Q 第一次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の成果を伺う。

総務部長 ●平成20年度を基

仕事と休暇を兼ねたワーケーションで、若いクリエイターが集まるような補助制度を、取り入れてはどうか



辻 信行 議員

シェアードオフィスなどの活用も一つの方法であり今後研究してまいりたい

のいち創生総合戦略について

Q 飲食業、サービス業以外の業種は創業時における販路開拓に地域金融機関の支援ができないか。また、現時点での成果等を問う。

A 市長 ● 創業支援ネットワークの中で、個別の案件ごとに支援をいただきながら、市では、シェアードオフィス・シェアキッチン等の創業支援施設の設置や、創業セミナーの開催、販路拡大に繋がる広報活動への支援など、創業者や事業者に向けた様々な支援を行っているところであります。本市の産業は、人口規模の影響を受けやすい第3次産業が主力であることから、いずれ人口がピークアウトを迎えることを見据え、次世代を担う新たな産業の創出や、地域産業の活性化を図る必要があるものと考えております。本機能が、研究機関の本市への移転数を令和6年度までの5年間の目標値として、2件と設定しており、令和3年度に1件の実績がございました。野々市ブランド認定品数を、9品目と設定しており令和2年度時点で5品目認定させていただきました。

A 市長 ● 創業支援ネットワークの中で、個別の案件ごとに

**クリエイティブ人材が集まる
施策について**

Q 仕事と休暇（ワークとバケーション）を兼ねたワーケーションで、若いクリエイターたちが気軽に集まるような、補助制度を取り入れてはどうかを問う。

A 市長 ● 新型コロナウイルス
感染症の影響により、働き方

に對する意識と行動に變化が見られました。地方で、休暇を楽しみながら仕事をする新しい働き方、ワーケーションもこうした變化の一つであると思います。一方、市内でのワーケーションを推進するためには、ビジネスニーズに対応したワーキングスペースの確保という課題があります。こうした環境の整備ができないか、本市が設置するシェアードオフィスなどのオフィススペースを、ワーキングスペースとして活用することもひとつの方法であるとおもいますので、今後研究してまいります。

冬季間の催事について

Q 冬場の観光客をもてなす、郷土料理を市から「市民提案型

事業」に課題を提供し、観光物産協会と共同で冬季限定のイベントを考へてはどうかを問う。

A 企画振興部長 ●冬の季節に
おいて「ののうちGENKIイ

ルミネーションプロジェクト」を開催するなど誘客の推進に取り組んでおります。今後も冬の風物詩となるようなイベントを開催できないか、観光物産協会と一緒に考えてまいりたい。

近年の住宅火災について

Q 県内の住宅火災での死亡者が多く出ています。火災警報器の電池対応が10年を経過していないか市民への警告を促すべきではないかを問う。

A 総務部長 ● 住宅用火災警報器は、火災による犠牲者を減らすための有効な手段でありますので、今後とも白山野々市広域消防本部と連携しながら、継続的に、住宅用火災警報器の必要性などについて、広報、ホームページなどで、広く市民の皆さんに周知してまいりたい。

A 総務部長 ● 住宅用火災警報器は、火災による犠牲者を減

Q 「女性の生理の貧困対策」から生理用品をトイレに配置する動きが広まっている。本市の学校の今後の対応について伺う。

A **市長** ● 新学期から、中学校においては生徒が使用する女子トイレに生理用品を常備したい。

コロナ禍が続く中の子育て支援

Q 18歳までの子ども一人当たり10万円の子育て支援事業の期間延長をしようか。

A 市長●国の事業を基本に、市
独自に所得制限を撤廃して

実施しているものであり、基本となる事業が延長された場合には、本市も同様に延長したい。

Q 0歳児から2歳児の保育料
無償化について、コロナ禍の
特別措置として所得制限の限度枠を
広げるなど、また、一人目から対象
にしてはどうか。

A 市長 ● 減免の範囲拡大につ
いては財源を含め慎重に検
討していく必要がある。今後のコ
ナ禍で影響を受けている子育て世帯
への支援については状況を注視しな
がら、対応する。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/xS_uarqoW8A

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/b2ZF8hGJu64>

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。



岩見 博 議員

国・県の指導があるからと下水道料金の値上げは市民の暮らしを見ていない

市民生活への影響を考慮して引き上げ時期を9月にした

- Q** 賃金は上がらず、年金も減る一方のなか、ガソリン、灯油の高騰、小麦粉、サラダ油などを始めとする、あらゆる食料品の値上がが家計を圧迫している。そうしたなか、国・県から、公営企業会計の独立採算制を基本に、下水道使用料で汚水処理原価を回収するよう指導を受けているとして一般会計からの基準外繰入をおこなわない一方で、条例改定で17%もの下水道料金の値上げを行うのは市民の暮らしの実情を見ていないのではないかと。市長の認識を伺う。
- A** 市長 ● 上下水道事業経営審議会から17%程度の引き上げが妥当との答申をいただいた。長引くコロナ禍や生活必需品価格の高騰による市民生活への影響を考慮して、引き上げ時期を9月とした。
- Q** 市内のほとんどの自治体は市民、町民の負担軽減を図る観点から一般会計からの基準外繰入を続けているのではないかと。
- A** 市長 ● 県内すべての市町で一般会計から基準外繰り入

- Q** 3年ごとの値上げありき家計に大きな負担増に
- Q** 上下水道経営審議会の答申を受けて「今後は3年ごとに下水道使用料の改定の必要性について検討し使用料の適正化に努める」としているが、3年ごとの値上げありき、特に、子どもや家族が多い世帯、母子世帯、貧困世帯に大きな負担増となるとの認識はあるか。
- A** 市長 ● 必ずしも3年ごとの値上げということではなく、3年ごとに適正であるかどうか見直していくことは大切で、経済状況を勘案して慎重に対応していきたい。
- Q** いじめ問題
教育委員会としての検証は
- Q** 女子生徒がいじめを受け続けていることを訴えていたにもかかわらず、学校は「いじめは解消した」と教育委員会にその報告をし、事実を隠蔽していたことに絶望して女子生徒は自ら命を絶ったということではないか。「いじめ」が続いていたのに、学校、教師、教育委員会間で事態を共有できてい

- Q** 子ども医療費助成窓口無料化を
- A** 健康福祉部長 ● 医療を受けるものと受けないものとの公平性を確保する観点から、現在のところ考えていない。
- Q** 子どもの貧困が大きな社会問題となるなか、県内で1000円の自己負担が残っているのは金沢市、津幡町、内灘町、本市のみである。窓口負担なしに一步踏み出す考えはないか。
- A** 健康福祉部長 ● 医療を受けるものと受けないものとの公平性を確保する観点から、現在のところ考えていない。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/4u0MYUAvm7M>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



西本 政之 議員

学校給食費無償化の検討をすべきと考える

学校給食費の無償化は考えていない

- Q** 令和4年度の新規事業に学校給食費等の公会計化として900万円の予算が計上された。令和5年度からの学校給食と教材費の一部の公会計化に向け、学校徴収金システムの構築を行い、教職員の負担軽減を図るとある。私は公会計化に伴い、徴収金の作業を全て徴収金システムに組み込んでいただきたいと思っている。給食費の他にどのような費用が公会計化となるのか伺う。
- A** 教育文化部長 ● 学校徴収金については、保護者の毎月の負担に差のないよう定額負担とし、年度末清算方式を考えている。学校給食費以外については、ドリルなどの補助教材を想定している。教職員の徴収業務については、各学校、学年、クラスにより費用が異なることから、さらに協議、整理の上、教職員の負担軽減に向け検討していきたい。
- Q** 七尾市や小松市など、学校給食の無償化を公約に掲げた市長が誕生し、県内でも具体的に無償化の動きがある。公会計化の後には、さらに一歩無償化に踏み込んでいかか。学校給食の無償化の実

- A** 教育長 ● 学校給食の実施には必要経費は、学校給食法の規定によって、学校の設置者と保護者それぞれの分担とされている。光熱水費と食材費が保護者負担とされているが、本市では食材費のみを保護者負担としている。また、経済的な理由から給食費の負担が困難な家庭には、生活保護や就学支援制度によって全額補助となる支援を行っている。今のところ学校給食の無償化は考えていない。
- Q** 特別支援教育の充実について
- Q** 特別支援教育の充実として、特別支援教育指導員を配置し、就学相談体制の充実を図るほか、発達相談センターと教育センターの連携強化を図るとあるが、どこに配置し、どの程度の権限を持たせて役割を担っていただくのか伺う。
- A** 教育長 ● 令和4年度から特別支援教育専任指導主事として教育委員会の事務局に配属する。教員に対しての指導助言、児童生徒に対しての教育相談、保護者に対しての就学相談の3つを主な業務

- Q** 職員の育児休業等に関する条例が改正される。非常勤職員の取得条件の緩和と、育児休業を取得しやすい環境の整備を趣旨とする。この改正によって、男性職員も取得しやすい環境になることを期待する。育児休業を取るほうも取らせるほうも理解を深め、男性職員の育児休業取得が当たり前の職場環境にしなければならぬと考えるがいかが。併せて、本市の男性職員の育児取得率も伺う。
- A** 市長 ● 本市の令和2年度の男性職員の育児取得率は33.3%で、全国の市区町村平均の16.6%を大きく上回っており、県内の市町の中で最も高い取得率となっている。今後も、職員に対する育児休業に係る研修の実施や、相談体制の整備を行うなど、さらなる取得推進、促進を図っていききたいと思っている。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/AGJmXUMel94>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



向田 誠市 議員

米価下落要因の新型コロナウイルス感染症対策として農家に対する手厚い対策を検討せよ

生産者や農業活性化協議会などの意見を聞き、どのような支援が必要か十分、検討してまいりたい。

医療的ケア児に関する件

Q 医療的ケア児その家族に対する本市のこれまでの取り組み状況と現状はどうか。

A **市長** ● 学校に保健師を派遣して保護者の負担軽減を図り、「医療的ケア児部会」を設置し、対象世帯の生活状況や必要なサービスについて検討し、医療的ケア児が通所出来る放課後等デイサービスが無いことが課題とされ、新たに市内で障害福祉サービスの開始を検討される事業者は、医療的ケア児サービスをお願いしている。

Q 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行を受け、本市としての取り組み状況はどうなっているか。

A **市長** ● 体調の維持や、感染症への配慮が必要な医療的ケア児とその家族が、LINE等で気軽に交流し、親同士が一つのチームとなり、共に支え合うことを目指している。

新型コロナウイルス感染症に関する件

Q 本市における感染者増につながった要因は何か。

A **市長** ● 無症状、軽症者である子どもの感染者増により、保育園、子ども園、学校、家庭で感染が拡大した事が要因の一つと認めています。

Q 「若者のまち」本市における金工大、県立大、明倫高校との感染症拡大防止連携は。

A **市長** ● 市内の高校、大学では感染症対策を徹底されているので、特に連携と言ったことは実施していない。

Q 十二歳以下のこどもワクチン接種及び就学前のお子さんのマスク着用について、国の方針に対する本市としての見解は。

A **市長** ● 接種は国の方針に従い、マスクはお子さんの様子を見て判断とし、手洗いや三密を避ける感染防止対策に取り組んでいきたい。

Q 今後、本市小中学校で感染拡大となった場合、「感染防止対策重視」か「学業重視」の何れを重視されるのか。

A **市長** ● 何れも大切と思っており、必要に応じ適切な措置

Q 第七波の感染拡大が来た場合、第六波と同様の経済対策支援を検討されるのか否か。

A **市長** ● 市民生活への影響や地域経済の状況を注視しながら、必要な支援を継続して実施してまいりたい。

第二次総合計画に関する件

Q 市長自身で「第一次総合計画」で掲げられた政策の評価と「第二次総合計画」に向けた抱負と市民に向けた思いは。

A **市長** ● 第一次総合計画で定めた政策に基づき、市民と共に取り組んできた成果が、着実に実を結び、住みよいまち、便利なまちといった野々市市のブランド化につながったのではと感じている。第二次総合計画では、十年後に実現したい野々市市の将来都市像を「かがやき無限大みんなでつくるインパクトシティのいち」として、市民の皆様と共に、かがやき溢れる野々市市の建設を目指す。



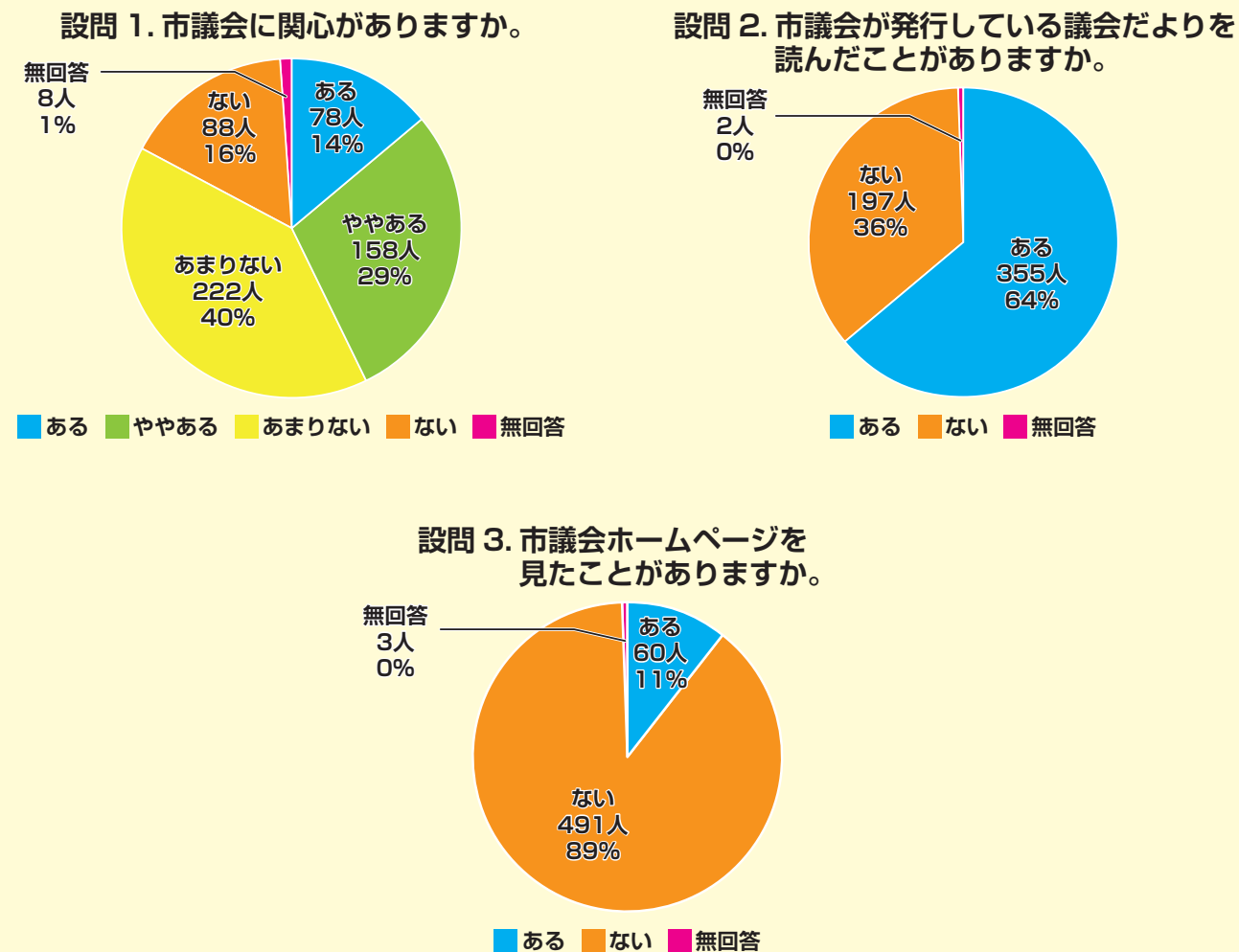
一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/YnjPruPtHIQ>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

市民の声をお聴きしました。
ご協力ありがとうございました。

議会アンケート結果報告①

野々市市議会では、令和4年1月5日から1月20日までの間、無作為抽出した18歳以上の市民1,500人に対しアンケート調査を行ったところ、回答率は37%でした。アンケート調査の結果を、今後、議会だよりに掲載していきます。



アンケート結果の分析

設問1の「市議会に関心がありますか」では、ある・ややあると答えた方が43%だったのに対し、ない・あまりないと答えた方が56%でした。もつと議会に関心を持っていただけの活動を考えて、様々な場面で私たちの存在と活動を皆さんに露出しなければならないと自覚いたしました。

この結果を元に、私たち市議会は大いに反省し、議会に関心を持っていただけのような議会主催の市民交流型のイベントを考え、様々な場面で私たちの存在と活動を皆さんに露出しなければならないと自覚いたしました。

調査結果は市議会ホームページにも掲載しています。
<https://www.city.nonouchi.lg.jp/site/sub-gikai/37880.html>

2月臨時会概要

令和4年第1回2月臨時会を2月3日に会期1日間で開会し、市長から令和3年度一般会計補正予算（10号）の議案1件が提出された。

歳入において普通交付税の交付額の増加や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの各種事業に伴う財源調整を行うとともに、次の6件の事業を追加するものである。

- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（住民税の均等割が非課税の世帯と令和3年1月以降にコロナ禍で家計急変のあった世帯に対する給付金）
- 子育て世帯等臨時特別支援事業（所得制限撤廃分等）
- 小中学校情報教育推進事業（指導者のタブレット端末の配置）
- 保育現場におけるデジタル化の推進（保育業務支援システムの更新や、園

舎内のWiFi環境の整備と保育士用タブレット端末の配置）

○除雪対応費用

○ふるさと納税推進事業

これらの事業に関して、11億8,644万7千円を追加し、予算総額を221億6,848万4千円とする補正予算を全員一致で可決した。

また、議会議案の「梅野智恵子議員に対する議員辞職勧告決議」を全員一致で可決した。

議会組織変更のお知らせ

- ◆副議長 杉林 敏
- ◆議会運営委員会 委員 北村 大助
- ◆教育福祉常任委員会 委員長 北村 大助
- ◆体育施設等に関する調査特別委員会 委員長 朝倉 雅三

6月定例会の予定 会期：6月6日(月)～6月24日(金)（19日間）



日	月	火	水	木	金	土
5/29	5/30	5/31	6/1	2	3	4
5	6 午前10時～ 本会議 開会	7	8	9	10	11
12	13	14 午前10時～ 本会議 一般質問	15 午前10時～ 本会議 一般質問	16 午前10時～ 予算決算常任委員会	17 午前10時～ 議会新型コロナウイルス感染症対策会議	18
19	20 午前10時～ 総務産業常任委員会 午後2時～ 教育福祉常任委員会	21 午前10時～ 体育施設等に関する調査特別委員会 午後2時～ 議会改革・活性化特別委員会	22	23 午前10時～ 予算決算常任委員会	24 午後2時～ 本会議 閉会	25